平成19年12月期　中間決算短信

平成19年８月９日

上場会社名	株式会社ＰＡＬＴＥＫ	上場取引所	ＪＡＳＤＡＱ
コード番号	７５８７	ＵＲＬ	http://www.paltek.co.jp
代表者　（役職名）	代表取締役社長	（氏名）	高橋　忠仁
問合せ先責任者（役職名）	取締役オペレーショナルサービスディビジョンゼネラルマネージャー兼環境担当	（氏名）	伊藤　忠志　ＴＥＬ（０４５）４７７－２０００
半期報告書提出予定日	平成19年９月21日		

（百万円未満切捨て）

１．平成19年６月中間期の連結業績（平成19年１月１日～平成19年６月30日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年６月中間期	9,125	53.4	△311	－	△267	－	△291	－
18年６月中間期	5,948	△28.2	△150	－	△43	－	△37	－
18年12月期	14,729		△412		△42		△36	

	１株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年６月中間期	△24	98	－	－
18年６月中間期	△3	18	－	－
18年12月期	△3	13	－	－

（参考）持分法投資損益　19年６月中間期　－百万円　18年６月中間期　－百万円　18年12月期　－百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年６月中間期	11,273	8,210	72.8	704	07
18年６月中間期	12,092	8,669	71.2	743	46
18年12月期	11,074	8,680	77.8	738	88

（参考）自己資本　19年６月中間期　8,210百万円　18年６月中間期　8,608百万円　18年12月期　8,616百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年６月中間期	△799	35	787	2,134
18年６月中間期	2,394	91	△3,808	1,691
18年12月期	4,016	114	△5,037	2,108

２．配当の状況

	１株当たり配当金									
（基準日）	第１四半期末		中間期末		第３四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
18年12月期	－	－	－	－	－	－	10	00	10	00
19年12月期	－	－	－	－	－		－			
19年12月期（予想）	－		－		－	－	10	00	10	00

３．平成19年12月期の連結業績予想（平成19年１月１日～平成19年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	21,400	45.3	△280	－	△262	－	△271	－	△23	24

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

新規　－社　除外　－社

（注）詳細は、７ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）詳細は、25ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　19年６月中間期　11,849,899株　18年６月中間期　11,849,899株　18年12月期　11,849,899株

② 期末自己株式数　19年６月中間期　189,067株　18年６月中間期　188,907株　18年12月期　188,947株

（注）１株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．平成19年６月中間期の個別業績（平成19年１月１日～平成19年６月30日）

(1) 個別経営成績　（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年６月中間期	4,278	18.4	△383	－	△351	－	△310	－
18年６月中間期	3,613	△48.0	△280	－	△155	－	△96	－
18年12月期	6,541		△724		△405		△224	

	１株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年６月中間期	△26	61
18年６月中間期	△8	23
18年12月期	△19	26

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年６月中間期	9,894	7,911	80.0	678	51
18年６月中間期	9,543	8,463	88.7	725	80
18年12月期	9,642	8,339	86.5	715	20

（参考）自己資本　19年６月中間期　7,911百万円　18年６月中間期　8,463百万円　18年12月期　8,339百万円

２．平成19年12月期の個別業績予想（平成19年１月１日～平成19年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,600	62.0	△500	－	△485	－	△370	－	△31	73

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の３ページ「当期の見通し」を参照して下さい。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当中間期の経常成績

当中間連結会計期間における日本経済は、堅調な輸出や個人消費に牽引され、安定的に推移いたしました。当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、厳しい価格競争は継続しているものの、概ね安定的に推移いたしました。

当中間連結会計期間の売上高につきましては、前連結会計年度の４月に主力のＰＬＤソリューションの仕入先変更を行ったことを踏まえ、迅速な再構築を図るため、担当顧客の移管を含め、営業活動に注力してまいりました。当連結会計年度第１四半期には大手顧客の移管作業をすべて完了させることが出来、第２四半期後半から堅調に売上高に貢献してまいりましたが、未だ仕入先変更前の水準には回復しておりません。

第２の柱となりましたアナログソリューションにつきましては、前連結会計年度の５月にグループ化いたしましたエヌエス・マイクロエレクトロニクス株式会社において、特に大手顧客の大型の量産が立ち上がってきたことなどから、売上高は大幅増となりました。システムソリューションにつきましては、メモリ製品が伸長し、ＡＳＳＰ製品も堅調に推移したことなどにより順調に推移いたしました。

この結果、売上高は、91億２千５百万円（前年同期比53.4%増）となりました。

営業損失につきましては、上述のとおり売上高は主にアナログソリューションの大幅増によって順調に伸長いたしましたが、仕入先の移行期にあたるＰＬＤソリューションにおいて、売上高が未だ回復途上にあることや、売上高総利益率も低調に推移したことなどにより、連結売上高総利益率が低調に推移しました。このため、販売費及び一般管理費の節減に努めましたが、経費全体の増加を補うことはできず、３億１千１百万円（前連結中間会計期間は１億５千万円の営業損失）の営業損失を計上いたしました。

上記の営業損失を受け、経常損失２億６千７百万円（前連結中間会計期間は４千３百万円の経常損失）、当期純損失２億９千１百万円（前連結中間会計期間は３千７百万円の純損失）を計上いたしました。

※ PLD（Programmable Logic Device）：特定用途向けカスタム品

ASSP（Application Specific Standard Product）：特定の用途に特化することで高い性能を実現する半導体

②当期の見通し

第３四半期以降の日本経済を展望いたしますと、原油高、為替の変動など依然不透明な要素もありますが、全体としては底堅い景気が継続するものと見られます。また、エレクトロニクス業界におきましても、設備投資の増加などを背景に、緩やかな成長が見込まれます。

このような環境において、主力のＰＬＤソリューションにおきましては、ＰＬＤソリューションの世界的リーダーであるザイリンクス社製品の販売に注力し、迅速な売上高の回復を図ってまいります。前年から行ってまいりました営業活動によりザイリンクス社製品の採用案件も徐々に増えてきており、展示会や多数の技術セミナーの開催や、ウェブサイトを活用した技術情報や新製品の案内を含むメールニュース配信などにより、顧客層も拡大しております。

当社グループといたしましては、長年培ってまいりましたＰＬＤ販売の経験と知識に基づいた技術サポートの提供と、お客様の設計する装置全体を理解した上で行うシステム提案によって、更に付加価値の高いサービスを提供し、更に多くのビジネス案件を獲得するとともに、特に成長分野への提案を進め早期の業績回復に努める所存です。

また、アナログソリューションにつきましては、ナショナル セミコンダクター社の製品を軸に、地域性や顧客層、さらに得意とする応用機器分野にそれぞれの強みをもつ２社のグループ会社、アルファ電子株式会社とエヌエス・マイクロエレクトロニクス株式会社が相互補完しあい、引き続き営業強化を図ってまいります。更に仕入先であるナショナル セミコンダクター社が高性能アナログ半導体の強化を戦略的に展開していることを好機と捉え、通信機器や産業機器分野への販売を強化し、ＰＬＤやメモリ、ＡＳＳＰ製品との相乗効果を図り、強みであるシステム提案を推進し、顧客層の拡大、応用機器の開拓を進めてまいります。

システムソリューションにおきましては、メモリ製品の顧客層が広がり、売上も順調に推移しておりますが、メモリ市場は価格動向が流動的であることを視野にいれ、調達と販売のバランスに注力して売上高の拡大を目指し、ＡＳＳＰ製品におきましてはそれぞれの分野で実績のあるお客様の案件にフォーカスした営業活動を行い、確実に採用案件を増やしていく計画です。

以上の活動を通じ、当社グループの連結通期業績予想は、売上高214億円（前期比45.3％増）、営業損失２億８千万円（前連結会計年度は４億１千２百万円の営業損失）、経常損失２億６千２百万円（前連結会計年度は４千２百万円の経常損失）、当期純損失２億７千１百万円（前連結会計年度は３千６百万円の純損失）を計画しております。また、当社個別通期業績予想は、売上高106億円（前期比62.0％増）、営業損失５億円（前連結会計年度は７億２千４百万円の営業損失）、経常損失４億８千５百万円（前連結会計年度は４億５百万円の経常損失）、当期純損失３億７千万円（前連結会計年度は２億２千４百万円の純損失）を計画しております。

なお、上記の連結通期業績予想の経常損失及び当期純損失、個別通期業績予想の経常損失及び当期純損失につきましては、平成19年７月９日に発表いたしました「平成19年12月期中間・通期（連結・単独）業績予想の修正に関するお知らせ」から若干変更しております。これは、当中間連結会計期間において当社の保有していた株式の減損処理を実施したこと等によるものです。

ご参考：

連結通期業績予想（平成19年１月１日～平成19年12月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想（A）	21,400	△280	△275	△230
今回修正予想（B）	21,400	△280	△262	△271
増減額（B－A）	－	－	13	△41
増減率（%）	－	－	4.7	△17.8

個別通期業績予想（平成19年１月１日～平成19年12月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想（A）	10,600	△500	△495	△350
今回修正予想（B）	10,600	△500	△485	△370
増減額（B－A）	－	－	10	△20
増減率（%）	－	－	2.0	△5.7

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間の総資産は、主として売上債権及び未収入金の増加により、前連結会計年度末と比較して１億９千９百万円増加し、112億７千３百万円となりました。

負債については、主に短期借入れを実施したこと等により、前連結会計年度末と比較して６億６千９百万円増加し、30億６千３百万円となりました。

純資産については、配当を１億１千６百万円実施したこと、及び、中間純損失を計上したこと等により、前連結会計年度末と比較して４億７千万円減少し、82億１千万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ２千６百万円増加し、当中間連結会計期間末には21億３千４百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純損失を２億７千４百万円（前中間連結会計期間は４千３百万円の税金等調整前中間純損失）計上し、売上債権、たな卸資産及び未収入金が増加したこと等により、７億９千９百万円の支出（前中間連結会計期間は23億９千４百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券を売却したこと等に伴うキャッシュ・フローが収入となったこと等により、３千５百万円の収入（前中間連結会計期間は９千１百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、借入れを実施したこと等により、７億８千７百万円の収入（前中間連結会計期間は38億８百万円の支出）となりました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
自己資本比率	65.3%	71.2%	72.8%	65.0%	77.8%
時価ベースの自己資本比率	63.0%	42.6%	45.9%	40.6%	51.0%
債務償還年数	1.8年	0.3年	－	2.4年	0.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	59.1倍	286.6倍	－	45.5倍	211.0倍

（注）１．自己資本比率：　自己資本／総資産

２．時価ベースの自己資本比率：　株式時価総額／総資産

３．債務償還年数：　有利子負債／営業キャッシュ・フロー

４．インタレスト・カバレッジ・レシオ：　営業キャッシュ・フロー／利払い

（１）各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（２）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

（３）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

なお、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。そのため、業績及び経営効率の向上に努め、継続的に収益を維持する中で、経営基盤の強化や将来の事業展開を考慮した、適正な利益配分を基本方針としております。配当については、従来からの安定的な一株10円配当を維持しながら、連結業績と単独業績に対する配当性向を勘案した上で配当額を決定いたします。

当期の期末配当金につきましては、通期業績は平成19年12月期の連結業績予想及び個別業績予想に記載のとおりですが、１株当たり10円とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

① 半導体依存による変動要因

当社グループの得意先は主に国内のエレクトロニクス業界であり、当社グループ業績は業界における商品需要動向ならびに設備投資動向等に影響され、また循環的に発生する半導体業界全体の景気変動にも影響を受ける可能性があります。これに対して当社グループではこの種の変動に対処できるように収益構造の変革を推し進めておりますが、国内のエレクトロニクス業界の急激な景気変動や需要動向の変化が当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

② 特定仕入先への依存

当社グループの主要な取引先は、ザイリンクス社とナショナル セミコンダクター社であり、当中間連結会計期間において２社の商品売上高は、それぞれ連結売上高の約18%と約54%を占めます。現在、ザイリンクス社、ナショナル セミコンダクター社との取引関係は安定的に推移しておりますが、仕入先の代理店政策の見直しや再編等により取引関係の継続が困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 情報資産の流出について

当社グループは販売戦略の重要な手段として、様々な情報資産を保有しております。この情報資産に対し当社ではＩＳＭＳ認証取得を通して情報管理体制の強化や従業員の情報資産保護に対する意識の向上、また情報資産へのアクセス権の制限など、ソフト・ハードの両面から情報流出対策に尽力しております。しかしながらこれらの対策にもかかわらず、不測の事態により当社グループの情報資産が流出した場合、当社グループに対する信用の失墜、または損害賠償費用の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

※ ＩＳＭＳ認証（情報セキュリティマネジメントシステム認証）：日本情報処理開発協会　ＩＳＯ準拠認証

④ 為替変動による影響

当社グループは半導体関連製品の販売を主たる事業としておりますが、その主たる仕入先は海外メーカーであり、定常的に外貨建て取引が発生しております。そのため、為替相場の変動は当社グループ業績に影響を与える可能性があります。当社グループは為替変動リスクを軽減し、これを回避するための様々な手段を講じておりますが、これらは為替の変動リスク回避を100％保証するものではありません。このことから為替相場の急激な変動は、当社グループ業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑤ 新規仕入先の開拓とビジネス推進

当社グループは長年培ってきた高い技術サポート力と「個」へ訴求するマーケティング力を駆使し、業界内でも高い競争力を持った商品を獲得し、当社グループの商品ラインを拡充することにより、「得意分野の拡大」、「顧客層の拡大」を図ってまいりました。当社グループは、今後もこの方針を継続し、さらに事業展開を図ってまいります。

しかしながら、技術革新が早く、競争の激しい半導体業界にあって、これらの有力な新規仕入先の獲得競争は益々激しくなっており、また有力な仕入先を獲得して顧客に提供できたとしても、顧客側での最終製品の競争やその製品のライフサイクルの短縮化が影響して、当社グループの事業計画が必ずしも計画どおりに進行するとは限りません。

したがって、当社グループでは常に市場・技術動向を見据えて、競争力を持った新規商品を獲得し事業計画を達成するために活動をしておりますが、新規仕入先商品によるビジネスの立ち上がりの遅れが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

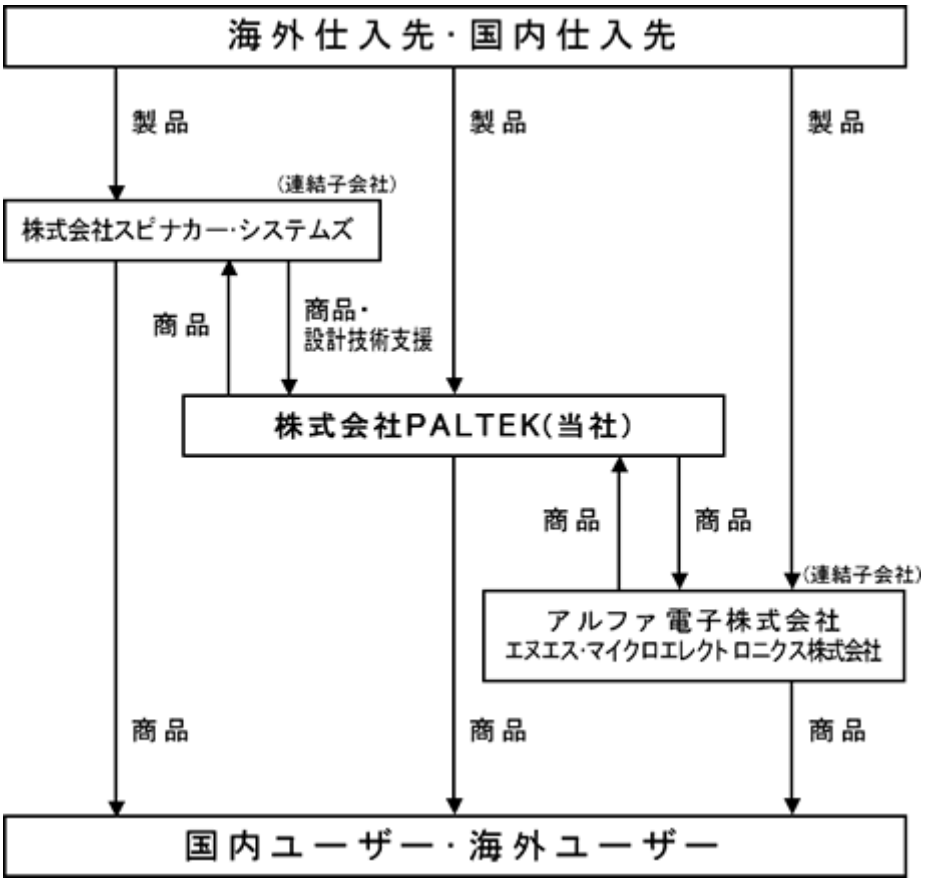
⑥ 得意先の海外生産移管の影響

当社グループは現在国内のエレクトロニクスメーカーに半導体を中心とする商品を販売しています。これらの国内エレクトロニクスメーカーは、より低コストの生産拠点や、成長性の高い市場を求めて、中国やアジアを中心とした海外へ生産拠点をシフトする動きを強めています。

当社グループは、こうした得意先の海外への移転に対応し、引き続き商品と技術サポートを提供するため、平成14年３月、香港にアルファエレクトロンＨＫ社を設立し、平成16年10月、中国上海市に駐在員事務所を設立いたしました。また、平成18年５月16日に株式を取得し、グループ化したエヌエス・マイクロエレクトロニクス株式会社は、シンガポール支社を保有しており、今後、当社グループの東南アジア方面における営業・物流の中心拠点として活用していきます。しかし、顧客の日本国内での製品開発案件が更に海外へシフトし、当社グループの販売活動が及ばない地域へ移管された場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、電子機器向けの半導体・設計ソフトの販売、設計支援サービスの提供を主な事業活動としております。当社グループの事業運営における当社及び関係会社の事業系統図を示すと、概ね次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「多様な存在との共生」の理念のもと、お客様・仕入先・従業員・株主・地域社会など、当社グループを取り巻くステークホルダーにとって意義のある価値の創出を目指しております。

当社グループは、日々進化し、成長するエレクトロニクス産業の中にあって、最先端の技術やマーケットニーズに照らし合わせ、世界の様々な地域で生まれる革新的な半導体やソフトウエアなどの製品を開拓し、様々な電子機器やシステムを開発・販売するお客様へ提供しております。また、単なる商品のディストリビューションに留まることなく、高いレベルの技術で開発をサポートし、更にお客様の機器全体を勘案してのシステム提案を行い、最適なソリューションの提供を心がけております。

当社グループは、上記の活動を通じて、エレクトロニクス産業の発展に尽くし、より便利で活力のあるユビキタスネットワーク社会の実現に貢献することにより、あらゆるステークホルダーとの共生に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期的な目標として連結売上高500億円、営業利益率10％の実現を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

中期目標の実現に向けた経営戦略及び対処すべき課題として、下記５点に取り組んでまいります。

① 基盤となるＰＬＤソリューションの売上回復と強化

当社グループは、設計開発に柔軟に対応のできる半導体であるＰＬＤを基幹商品として20年以上取り扱ってまいりましたが、前連結会計年度においてＰＬＤ商品の仕入先変更を行い、平成18年１月25日にＰＬＤソリューションの世界的リーダーであるザイリンクス社と販売代理店契約を締結し、営業活動を開始いたしました。

当社グループとしては、長年蓄積してきたＰＬＤ販売におけるノウハウと技術サポートの経験を活かし、強みとするきめ細かい技術サポートとお客様の製品全体の理解に基づいたシステム提案によって、継続的に現在の顧客基盤の維持を図ってまいります。更に、ザイリンクス社の幅広い製品群とそれぞれの製品の強みを活かし、これまで未開拓であった新たな顧客層及び応用電子機器の拡大を促進してまいります。

② アナログソリューションの拡大

デジタル技術の進歩に伴いアナログ半導体の重要性は今までになく高まっています。先進的な機器の複雑な電源コントロールや携帯電話やデジタルカメラなどのポータブル機器のパワーマネージメントなどの機能実現にアナログ技術は欠かせないものとなっており、今後も高い需要が見込まれます。

これまで当社グループにおけるアナログソリューションは、西日本地域の顧客を主たる顧客層としているグループ会社のアルファ電子株式会社が、高性能アナログ半導体及びサブシステムの世界的リーダーであるナショナルセミコンダクター社製品を軸に推進してまいりましたが、平成18年５月16日、同じくナショナル セミコンダクター社の日本市場における有力な販売代理店であり、関東を中心とした大手電気メーカーを主たる顧客層としているエヌエス・マイクロエレクトロニクス株式会社の全株式を取得し、事業の強化を図りました。

これを機に、これまで蓄積してきたアナログ技術に関する知識や経験を活かし、携帯電話やデジタルカメラ等のデジタル民生機器に加え、当社グループが強みとする幅広い産業機器分野の顧客層に向け、アナログ半導体の拡販と顧客層の拡大を図ってまいります。

③ 新興市場へ向けたシステムソリューションの拡充

ブロードバンドネットワークが広く普及し、更なる高速化・大容量化へ向けて技術革新が進行する中、当社グループは通信・放送・民生機器などの分野が融合して生まれる新興市場に向け、ＡＳＳＰ製品を核としたソリューションを提供してまいります。特に注力する分野として、これまで培ってきた通信分野における知識や経験、顧客のネットワークを活かし、次の分野へのソリューションを提供してまいります。

１） 次世代の無線通信の分野に関するソリューション

２） 大容量データの高速転送に関するソリューション

３） 画像処理に関するソリューション

これらの分野に注力しながら、個々の半導体製品の提供に留まることなく、ＡＳＳＰ製品周辺の高速メモリや電源ＩＣなどの製品、半導体やソフトウエア製品を組み合わせたモジュールやパッケージ製品、更に最終製品に近い機器レベルでの提案等、お客様のニーズに合わせて編集した「システムソリューション」としての提供に努めてまいります。

④ 新規仕入先の開拓と高い技術サポート

当社グループは、技術の進歩が激しく国際競争がますます著しくなるエレクトロニクス業界において、最新の製品や技術動向について常に高くアンテナをはって情報収集し、お客様の課題を解決する手法や商品を開拓することが必要と考えております。

また、そのような新しく、より複雑になる商品について、継続的に技術サポートを提供することが重要だと考えております。このようなサービスを提供するため、当社グループとしては、市場や技術に対して高い知識と技術サポートを提供する人材獲得に投資し、人材育成に努めてまいります。

⑤ グループ経営の強化

当社グループは、平成18年５月16日にナショナル セミコンダクター社製品の日本市場における有力な販売代理店であるエヌエス・マイクロエレクトロニクス株式会社の株式を取得して、グループ化し、４社体制となりました。当中間連結会計期間においては、エヌエス・マイクロエレクトロニクス株式会社が外部に委託していた物流センターを当社の物流センターに統合し、業務の効率化を図っております。

グループ各社は、取扱商品、顧客基盤などにより、それぞれ特徴をもった事業を行っておりますが、今後も引き続き、グループ各社がそれぞれの強みをもちより、協力しあうことにより事業機会の拡大に取り組むとともに、業務の再編・統合や人材の交流などを行い、効率的なグループ経営を推進してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

４．中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成18年６月30日）金額（千円）	構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成19年６月30日）金額（千円）	構成比（%）	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成18年12月31日）金額（千円）	構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
1. 現金及び預金		1,739,190		2,186,963		2,148,622	
2. 受取手形及び売掛金		3,661,953		4,287,689		3,966,758	
3. たな卸資産		2,688,008		2,591,185		3,246,472	
4. 未収入金		2,644,736		842,287		158,035	
5. その他		125,981		117,663		181,157	
6. 貸倒引当金		△325		△392		△504	
流動資産合計		10,859,543	89.8	10,025,397	88.9	9,700,542	87.6
Ⅱ　固定資産							
1. 有形固定資産	※1	123,022	1.0	101,220	0.9	105,759	1.0
2. 無形固定資産							
(1)連結調整勘定		75,450		－		68,415	
(2)のれん		－		62,893		－	
(3)その他		50,167		51,510		48,113	
無形固定資産合計		125,617	1.0	114,404	1.0	116,529	1.0
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		231,476		177,710		263,658	
(2)その他		754,439		862,086		895,062	
(3)貸倒引当金		△1,347		△7,495		△7,244	
投資その他の資産合計		984,569	8.2	1,032,302	9.2	1,151,475	10.4
固定資産合計		1,233,209	10.2	1,247,927	11.1	1,373,764	12.4
資産合計		12,092,752	100.0	11,273,324	100.0	11,074,307	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成18年６月30日）金額（千円）	構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成19年６月30日）金額（千円）	構成比（%）	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成18年12月31日）金額（千円）	構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,163,969		1,192,362		1,430,343	
2. 短期借入金		508,664		1,000,000		95,820	
3. 賞与引当金		47,821		71,515		57,212	
4. 役員賞与引当金		3,500		4,900		－	
5. その他		596,522		460,359		436,881	
流動負債合計		2,320,476	19.2	2,729,136	24.2	2,020,257	18.2
Ⅱ　固定負債							
1. 長期借入金		115,000		－		－	
2. 社債		600,000		－		－	
3. 負ののれん		－		649		－	
4. 退職給付引当金		42,113		47,694		44,852	
5. 役員退職慰労引当金		307,480		247,453		290,187	
6. その他		38,176		38,366		38,272	
固定負債合計		1,102,771	9.1	334,164	3.0	373,312	3.4
負債合計		3,423,247	28.3	3,063,301	27.2	2,393,570	21.6
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
1. 資本金		1,339,634	11.1	1,339,634	11.9	1,339,634	12.1
2. 資本剰余金		2,698,526	22.3	2,698,526	24.0	2,698,526	24.4
3. 利益剰余金		4,671,633	38.6	4,264,364	37.8	4,672,259	42.2
4. 自己株式		△130,403	△1.1	△130,480	△1.2	△130,421	△1.2
株主資本合計		8,579,390	70.9	8,172,044	72.5	8,579,998	77.5
Ⅱ　評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		27,710	0.3	34,225	0.3	36,032	0.3
2. 繰延ヘッジ損益		1,365	0.0	3,752	0.0	－	－
評価・換算差額等合計		29,075	0.3	37,978	0.3	36,032	0.3
Ⅲ　少数株主持分		61,039	0.5	－	－	64,705	0.6
純資産合計		8,669,505	71.7	8,210,023	72.8	8,680,736	78.4
負債純資産合計		12,092,752	100.0	11,273,324	100.0	11,074,307	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自 平成18年１月１日 至 平成18年６月30日）			当中間連結会計期間 （自 平成19年１月１日 至 平成19年６月30日）			前連結会計年度の要約連結損益計算書 （自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日）		
		金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ 売上高			5,948,184	100.0		9,125,829	100.0		14,729,321	100.0
Ⅱ 売上原価			4,869,207	81.9		7,899,530	86.6		12,284,141	83.4
売上総利益			1,078,977	18.1		1,226,298	13.4		2,445,179	16.6
Ⅲ 販売費及び一般管理費										
1. 給料手当		424,654			530,444			961,297		
2. 賞与引当金繰入額		47,043			64,370			46,272		
3. 役員賞与引当金繰入額		3,500			4,900			－		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		4,484			1,563			8,726		
5. 賃借料		143,988			158,259			308,228		
6. 連結調整勘定償却額		－			－			7,751		
7. のれん償却額		－			7,849			－		
8. その他		606,276	1,229,947	20.6	770,682	1,538,068	16.8	1,525,222	2,857,500	19.4
営業損失			150,970	△2.5		311,769	△3.4		412,320	△2.8
Ⅳ 営業外収益										
1. 受取利息		948			6,360			8,022		
2. 受取配当金		77			89			157		
3. 受取手数料		112,896			－			219,866		
4. 為替差益		16,218			44,347			118,753		
5. デリバティブ評価益		－			－			59,517		
6. 投資有価証券売却益		81			－			81		
7. 消費税等還付加算金		3,457			483			3,457		
8. 連結調整勘定償却額		638			－			1,355		
9. 負ののれん償却額		－			715			－		
10. その他		3,449	137,768	2.3	16,944	68,940	0.8	22,747	433,958	2.9
Ⅴ 営業外費用										
1. 支払利息		7,467			5,461			16,523		
2. 貸倒引当金繰入額		－			－			7,147		
3. 支払手数料		9,471			9,471			17,913		
4. 手形債権譲渡損		3,456			1,549			4,468		
5. 売掛債権譲渡損		8,175			6,430			13,921		
6. その他		1,452	30,023	0.5	1,725	24,637	0.3	3,936	63,909	0.4
経常損失			43,225	△0.7		267,466	△2.9		42,271	△0.3

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自 平成18年１月１日 至 平成18年６月30日）			当中間連結会計期間 （自 平成19年１月１日 至 平成19年６月30日）			前連結会計年度の要約連結損益計算書 （自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日）		
		金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅵ 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	28			50			28		
2. 役員退職慰労引当金戻入益		75			75			75		
3. 貸倒引当金戻入益		2,589			111			3,660		
4. 投資有価証券売却益		18,000			15,782			18,000		
5. デリバティブ解約益		－			4,741			－		
6. その他		89	20,782	0.3	5	20,767	0.2	176	21,940	0.1
Ⅶ 特別損失										
1. 前期損益修正損		－			3,030			10,389		
2. 固定資産除却損	※2	3,900			1,154			4,731		
3. 減損損失	※3	17,111			－			17,111		
4. 投資有価証券売却損		－			2,718			－		
5. 投資有価証券評価損		－	21,012	0.3	20,733	27,636	0.3	2,826	35,058	0.2
税金等調整前中間（当期）純損失			43,455	△0.7		274,335	△3.0		55,389	△0.4
法人税、住民税及び事業税		48,649			28,690			146,482		
法人税等調整額		△61,794	△13,144	△0.2	△11,774	16,915	0.2	△175,643	△29,160	△0.2
少数株主利益			6,788	0.1		33	0.0		10,243	0.0
中間（当期）純損失			37,099	△0.6		291,285	△3.2		36,472	△0.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年１月１日　至 平成18年６月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高（千円）	1,339,634	2,698,526	4,829,522	△130,161	8,737,521
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△116,614		△116,614
利益処分による役員賞与			△4,174		△4,174
中間純損失			△37,099		△37,099
自己株式の取得				△242	△242
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	△157,888	△242	△158,131
平成18年６月30日残高（千円）	1,339,634	2,698,526	4,671,633	△130,403	8,579,390

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高（千円）	31,515	－	31,515	67,619	8,836,656
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△116,614
利益処分による役員賞与					△4,174
中間純損失					△37,099
自己株式の取得					△242
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△3,805	1,365	△2,440	△6,580	△9,020
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△3,805	1,365	△2,440	△6,580	△167,151
平成18年６月30日残高（千円）	27,710	1,365	29,075	61,039	8,669,505

当中間連結会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高（千円）	1,339,634	2,698,526	4,672,259	△130,421	8,579,998
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△116,609		△116,609
中間純損失			△291,285		△291,285
自己株式の取得				△58	△58
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	△407,895	△58	△407,953
平成19年６月30日残高（千円）	1,339,634	2,698,526	4,264,364	△130,480	8,172,044

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高（千円）	36,032	－	36,032	64,705	8,680,736
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△116,609
中間純損失					△291,285
自己株式の取得					△58
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△1,806	3,752	1,946	△64,705	△62,759
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△1,806	3,752	1,946	△64,705	△470,713
平成19年６月30日残高（千円）	34,225	3,752	37,978	－	8,210,023

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高（千円）	1,339,634	2,698,526	4,829,522	△130,161	8,737,521
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△116,614		△116,614
利益処分による役員賞与			△4,174		△4,174
当期純損失			△36,472		△36,472
自己株式の取得				△260	△260
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	－	△157,262	△260	△157,522
平成18年12月31日残高（千円）	1,339,634	2,698,526	4,672,259	△130,421	8,579,998

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高（千円）	31,515	31,515	67,619	8,836,656
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△116,614
利益処分による役員賞与				△4,174
当期純損失				△36,472
自己株式の取得				△260
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	4,516	4,516	△2,913	1,602
連結会計年度中の変動額合計（千円）	4,516	4,516	△2,913	△155,920
平成18年12月31日残高（千円）	36,032	36,032	64,705	8,680,736

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 （自 平成18年１月１日 至 平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年１月１日 至 平成19年６月30日）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失(△)		△43,455	△274,335	△55,389
減価償却費		34,592	25,317	64,664
のれん償却額		－	7,849	－
負ののれん償却額		－	△715	－
連結調整勘定償却額		△638	－	6,396
投資有価証券評価損		－	20,733	2,826
貸倒引当金の増・減(△)額		△2,589	△111	3,486
賞与引当金の増加額		5,664	14,302	15,056
役員賞与引当金の増加額		3,500	4,900	－
退職給付引当金の増・減(△)額		△1,590	2,842	1,148
役員退職慰労引当金の減少額(△)		△32,319	△42,734	△49,611
受取利息及び受取配当金		△1,026	△6,450	△8,179
支払利息		7,467	5,461	16,523
投資有価証券売却益		△18,081	△15,782	△18,081
投資有価証券売却損		－	2,718	－
有形固定資産売却益		△28	△50	△28
減損損失		17,111	－	17,111
有形固定資産除却損		3,251	1,038	4,081
無形固定資産除却損		649	115	649
受取手数料		△112,896	－	△219,866
保険解約益		－	△5,840	－
デリバティブ解約益		－	△4,741	－
デリバティブ評価益		－	－	△59,517
売上債権の増(△)・減額		2,456,810	△320,918	2,152,004
たな卸資産の減少額		3,203,547	653,335	2,645,082
仕入債務の減少額(△)		△1,424,441	△237,981	△1,158,067
未収消費税等の減少額		742,207	28,806	808,849
未収入金の増(△)・減額		△2,450,250	△700,259	2,371
未払金の増・減(△)額		62,347	102,873	△43,382
前渡金の増(△)・減額		△4,571	8,218	△6,322
前受金の増・減(△)額		1,555	21,273	△989
役員賞与の支払額		△4,700	－	△4,700
その他		△114,928	△25,294	△97,026
小計		2,327,187	△735,429	4,019,089

		前中間連結会計期間 （自 平成18年１月１日 至 平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年１月１日 至 平成19年６月30日）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
利息及び配当金の受取額		370	6,269	7,512
利息の支払額		△8,355	△5,202	△19,031
手数料の受取額		112,896	－	219,866
法人税等の還付額		－	61,998	－
法人税等の支払額		△37,388	△127,601	△210,915
営業活動による キャッシュ・フロー		2,394,709	△799,964	4,016,521
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の 預入による支出		△32,000	△12,000	△44,005
定期預金の 払戻による収入		20,000	－	40,000
投資有価証券の 取得による支出		△2,272	△2,230	△23,915
投資有価証券の 売却による収入		49,641	75,490	49,641
関係会社株式 取得による支出		△11,220	△64,546	△11,220
エヌエス・マイクロエレクトロニクス株式会社の子会社化に伴う収入		106,041	－	99,953
有形固定資産の 取得による支出		△13,179	△8,152	△19,183
有形固定資産の 売却による収入		304	137	4,804
無形固定資産の 取得による支出		△6,451	△8,048	△15,988
出資金の売却による収入		－	－	18
貸付けによる支出		△500	△150	△500
貸付金の回収による収入		58	226	235
その他の投資等の増加額		△19,260	△31,406	△25,864
その他の投資等の減少額		175	86,492	61,016
投資活動による キャッシュ・フロー		91,336	35,811	114,992

		前中間連結会計期間 （自 平成18年１月１日 至 平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年１月１日 至 平成19年６月30日）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の 純増・減(△)額		△2,814,000	910,000	△3,124,000
長期借入金の 返済による支出		△827,886	△5,820	△1,045,730
社債の償還による支出		△50,000	－	△750,000
自己株式の 取得による支出		△242	△58	△260
少数株主への 配当金の支払額		△665	△555	△665
配当金の支払額		△116,202	△116,332	△116,746
財務活動による キャッシュ・フロー		△3,808,995	787,233	△5,037,402
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		969	3,261	1,336
Ⅴ 現金及び現金同等物の増・減(△)額		△1,321,978	26,341	△904,552
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		3,013,168	2,108,616	3,013,168
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,691,189	2,134,957	2,108,616

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
１.連結の範囲に関する事項	（１）連結子会社の数　　３社 連結子会社の名称 アルファ電子株式会社、株式会社スピナカー・システムズ、エヌエス・マイクロエレクトロニクス株式会社 エヌエス・マイクロエレクトロニクス株式会社は、新規取得により、当中間連結会計期間末より連結対象となりました。 （２）主要な非連結子会社の名称 アルファエレクトロンHK社 （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。	（１）連結子会社の数　　３社 連結子会社の名称 アルファ電子株式会社、株式会社スピナカー・システムズ、エヌエス・マイクロエレクトロニクス株式会社 （２）主要な非連結子会社の名称 アルファエレクトロンHK社 （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。	（１）連結子会社の数　　３社 連結子会社の名称 アルファ電子株式会社、株式会社スピナカー・システムズ、エヌエス・マイクロエレクトロニクス株式会社 エヌエス・マイクロエレクトロニクス株式会社は、新規取得により連結対象となりました。 （２）主要な非連結子会社の名称 アルファエレクトロンHK社 （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。
２.持分法の適用に関する事項	（１）持分法適用の関連会社数 －　社 （２）主要な持分法非適用の非連結子会社の名称 アルファエレクトロンHK社 （持分法の適用から除いた理由） 持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	（１）持分法適用の関連会社数 －　社 （２）主要な持分法非適用の非連結子会社の名称 同　　左 （持分法の適用から除いた理由） 同　　左	（１）持分法適用の関連会社数 －　社 （２）主要な持分法非適用の非連結子会社の名称 同　　左 （持分法の適用から除いた理由） 持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
３.連結子会社の（中間）決算日等に関する事項	連結子会社のうち、エヌエス・マイクロエレクトロニクス株式会社の中間決算日は、11月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、５月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。 連結子会社であるエヌエス・マイクロエレクトロニクス株式会社は、当連結会計年度より決算日を従来の５月31日から12月31日に変更しましたので、平成18年12月31日現在の貸借対照表及び平成18年６月１日から平成18年12月31日までの７ヶ月間の損益計算書、キャッシュ・フロー計算書を使用しております。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
４.会計処理基準に関する事項	（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法 （１）有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法 （２）デリバティブ 時価法 （３）たな卸資産 ①商品 移動平均法による原価法 （一部の連結子会社は、最終仕入原価法） ②貯蔵品 最終仕入原価法 （ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法 （１）有形固定資産 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 主な耐用年数は、建物10年～45年、車両運搬具６年、工具器具備品５年～15年であります。	（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法 （１）有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同　　左 ・時価のないもの 同　　左 （２）デリバティブ 同　　左 （３）たな卸資産 ①商品 移動平均法による原価法 ②貯蔵品 同　　左 （ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法 （１）有形固定資産 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 主な耐用年数は、建物10年～45年、車両運搬具６年、工具器具備品５年～15年であります。 （会計方針の変更） 当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年４月１日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。	（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法 （１）有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） ・時価のないもの 同　　左 （２）デリバティブ 同　　左 （３）たな卸資産 ①商品 移動平均法による原価法 （追加情報） 一部の連結子会社は、従来、最終仕入原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度から移動平均法による原価法に変更いたしました。 この変更は、月次における一時的な変動による在庫評価への影響を排除し、より適正な期間損益を算定することを目的として行ったものであります。なお、この変更が当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。 ②貯蔵品 同　　左 （ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法 （１）有形固定資産 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 主な耐用年数は、建物10年～45年、車両運搬具６年、工具器具備品５年～15年であります。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
	（２）無形固定資産 定額法を採用しております。 主な耐用年数は自社利用ソフトウエア５年であります。	（２）無形固定資産 同　　左	（２）無形固定資産 同　　左
	(ハ)重要な引当金の計上基準 （１）貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(ハ)重要な引当金の計上基準 （１）貸倒引当金 同　　左	(ハ)重要な引当金の計上基準 （１）貸倒引当金 同　　左
	（２）賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	（２）賞与引当金 同　　左	（２）賞与引当金 同　　左
	（３）役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 （会計方針の変更） 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業損失、経常損失、及び税金等調整前中間純損失は、3,500千円増加しております。	（３）役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。	（３）　――――――
	（４）退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。	（４）退職給付引当金 同　　左	（４）退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。
	（５）役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、当社は、平成17年３月26日をもって、役員退職慰労金制度を凍結したため、同日以降の新たな繰り入れは行っておりません。	（５）役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、当社及びすべての連結子会社は、役員退職慰労金制度を凍結しております。 当社及び連結子会社は、それぞれの凍結の日以降の新たな繰り入れは行っておりません。	（５）役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は、平成17年３月26日をもって、役員退職慰労金制度を凍結したため、同日以降の新たな繰り入れは行っておりません。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
	(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債務は、当該為替予約の円貨額に換算しております。	(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同　　左	(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債務は、当該為替予約の円貨額に換算しております。
	(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(ホ)重要なリース取引の処理方法 同　　左	(ホ)重要なリース取引の処理方法 同　　左
	(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 （1）ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 但し、外貨建金銭債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっております。	(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 （1）ヘッジ会計の方法 同　　左	(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 （1）ヘッジ会計の方法 同　　左
	（2）ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引	（2）ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同　　左 ・ヘッジ対象 同　　左	（2）ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同　　左 ・ヘッジ対象 同　　左
	（3）ヘッジ方針 デリバティブ取引は、当社のみが実施しております。 当社は、輸入計画策定時に取締役会においてヘッジ手段を決議しております。	（3）ヘッジ方針 デリバティブ取引は、当社及び一部の連結子会社が実施しております。 当社は、事業計画策定時に取締役会においてヘッジ手段を決議しております。	（3）ヘッジ方針 同　　左
	（4）ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を判断しております。	（4）ヘッジ有効性評価の方法 同　　左	（4）ヘッジ有効性評価の方法 同　　左
	(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理の方法 同　　左	(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同　　左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
５．中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同　　左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は、17,111千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は、17,111千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は8,607,100千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は8,616,030千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
――――――	（企業結合に係る会計基準等） 当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第７号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　最終改正平成18年12月22日　企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。 なお、中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 （中間連結貸借対照表） 「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から、「のれん」、「負ののれん」として表示しております。 （中間連結損益計算書） 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から、「のれん償却額」、「負ののれん償却額」として表示しております。 （中間連結キャッシュ・フロー計算書） 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から、「のれん償却額」、「負ののれん償却額」として表示しております。	――――――

表示方法の変更

前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）
（中間連結貸借対照表） 「未収入金」は、前中間連結会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の５／100を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間末の「未収入金」の金額は490,161千円であります。	――――――
（中間連結損益計算書） 前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「手形債権譲渡損」は、営業外費用の合計の10／100を超えることとなったため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の「手形債権譲渡損」は2,846千円であります。	――――――
（中間連結キャッシュ・フロー計算書） 「未収入金の増(△)・減額」は、前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の「未収入金の増(△)・減額」は、216千円であります。	――――――

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成18年６月30日）	当中間連結会計期間末 （平成19年６月30日）	前連結会計年度末 （平成18年12月31日）
※１．有形固定資産の減価償却累計額 439,548千円	※１．有形固定資産の減価償却累計額 450,703千円	※１．有形固定資産の減価償却累計額 442,459千円
２．債権流動化による遡及義務 277,307千円	２．債権流動化による遡及義務 78,800千円	２．債権流動化による遡及義務 53,113千円
３．売掛債権譲渡担保高 66,956千円	３．売掛債権譲渡担保高 14,995千円	３．売掛債権譲渡担保高 14,077千円
４．偶発債務 連結子会社のエヌエス・マイクロエレクトロニクス株式会社は、同社が販売した半導体製品に関し、債務不履行及び瑕疵担保責任があるとして株式会社東芝から平成18年５月25日付けで252,274千円の損害賠償請求訴訟を提起されております。 同社は、審理の過程で損害賠償義務がないことを主張し、全面的に争う方針であります。	４．偶発債務 連結子会社のエヌエス・マイクロエレクトロニクス株式会社は、同社が販売した半導体製品に関し、債務不履行及び瑕疵担保責任があるとして株式会社東芝から平成18年５月25日付けで252,274千円の損害賠償請求訴訟を提起されております。 同社は、審理の過程で損害賠償義務がないことを主張反論しており、全面的に争っております。	４．偶発債務 連結子会社のエヌエス・マイクロエレクトロニクス株式会社は、同社が販売した半導体製品に関し、債務不履行及び瑕疵担保責任があるとして株式会社東芝から平成18年５月25日付けで252,274千円の損害賠償請求訴訟を提起されております。 同社は、審理の過程で損害賠償義務がないことを主張反論しており、全面的に争っております。
５．当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 千円 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 10,200,000 借入実行残高 400,000 差引額 9,800,000	５．当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 千円 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 6,350,000 借入実行残高 1,000,000 差引額 5,350,000	５．当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 千円 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 8,750,000 借入実行残高 50,000 差引額 8,700,000

（中間連結損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前中間連結会計期間
（自　平成18年１月１日
至　平成18年６月30日）</th><th>当中間連結会計期間
（自　平成19年１月１日
至　平成19年６月30日）</th><th>前連結会計年度
（自　平成18年１月１日
至　平成18年12月31日）</th></tr>
<tr>
<td>※１．固定資産売却益の内訳
工具器具備品　28千円

※２．固定資産除却損の内訳
工具器具備品　3,251千円
ソフトウエア　649千円

※３．減損損失
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>神奈川県
大和市</td><td>遊休</td><td>土地
建物</td><td>11,194千円
5,917千円</td></tr></table>当社グループは、事業会社毎及び遊休資産を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。
市場価格の著しい下落により、遊休資産に区分されている上記の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
なお、当資産グループの回収可能価額は、譲渡見込価額を基礎として評価しております。</td>
<td>※１．固定資産売却益の内訳
工具器具備品　50千円

※２．固定資産除却損の内訳
建物　778千円
工具器具備品　260千円
ソフトウエア　115千円

※３．　――――――</td>
<td>※１．固定資産売却益の内訳
工具器具備品　28千円

※２．固定資産除却損の内訳
工具器具備品　4,081千円
ソフトウエア　649千円

※３．減損損失
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>神奈川県
大和市</td><td>遊休</td><td>土地
建物</td><td>11,194千円
5,917千円</td></tr></table>当社グループは、事業会社毎及び遊休資産を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。
市場価格の著しい下落により、遊休資産に区分されている上記の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
なお、当資産グループの回収可能価額は、譲渡見込価額を基礎として評価しております。</td>
</tr>
</table>

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自　平成18年１月１日　至　平成18年６月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結中間会計期間増加株式数（株）	当連結中間会計期間減少株式数（株）	当連結中間会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,849,899	－	－	11,849,899
合計	11,849,899	－	－	11,849,899
自己株式				
普通株式（注）	188,415	492	－	188,907
合計	188,415	492	－	188,907

（注）普通株式の自己株式の増加数492株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年３月25日定時株主総会	普通株式	116,614	10	平成17年12月31日	平成18年３月25日

（２）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結中間会計期間増加株式数（株）	当連結中間会計期間減少株式数（株）	当連結中間会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,849,899	－	－	11,849,899
合計	11,849,899	－	－	11,849,899
自己株式				
普通株式（注）	188,947	120	－	189,067
合計	188,947	120	－	189,067

（注）普通株式の自己株式の増加数120株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年３月24日定時株主総会	普通株式	116,609	10	平成18年12月31日	平成19年３月26日

（２）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年１月１日　至 平成18年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,849,899	－	－	11,849,899
合計	11,849,899	－	－	11,849,899
自己株式				
普通株式（注）	188,415	532	－	188,947
合計	188,415	532	－	188,947

（注）普通株式の自己株式の増加数532株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年３月25日定時株主総会	普通株式	116,614	10	平成17年12月31日	平成18年３月25日

（２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年３月24日定時株主総会	普通株式	116,609	利益剰余金	10	平成18年12月31日	平成19年３月26日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年６月30日現在） （千円） 現金及び預金勘定　1,739,190 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△48,001 現金及び現金同等物　1,691,189	１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年６月30日現在） （千円） 現金及び預金勘定　2,186,963 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△52,006 現金及び現金同等物　2,134,957	１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年12月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　2,148,622 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△40,006 現金及び現金同等物　2,108,616 ２．株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにエヌエス・マイクロエレクトロニクス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。 （千円） 流動資産　4,433,273 固定資産　179,655 連結調整勘定　77,517 流動負債　△2,971,898 固定負債　△1,155,957 エヌエス・マイクロエレクトロニクス株式会社の取得価額　562,589 エヌエス・マイクロエレクトロニクス株式会社の現金及び現金同等物　△662,542 エヌエス・マイクロエレクトロニクス株式会社の取得による収入　99,953

（リース取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年１月１日 至 平成18年６月30日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（１）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
工具器具備品	10,834	7,030	3,803
車両運搬具	33,020	9,492	23,527
ソフトウエア	79,478	69,415	10,062
合計	123,333	85,939	37,394

（２）未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	14,344千円
１年超	24,132千円
合計	38,476千円

（３）支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	9,665千円
減価償却費相当額	9,063千円
支払利息相当額	499千円

（４）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（５）利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	1,115千円
１年超	1,652千円
合計	2,767千円

当中間連結会計期間（自 平成19年１月１日 至 平成19年６月30日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（１）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
工具器具備品	3,500	3,135	364
車両運搬具	36,252	14,948	21,304
ソフトウエア	18,894	15,548	3,345
合計	58,647	33,632	25,014

（２）未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	9,452千円
１年超	16,440千円
合計	25,893千円

（３）支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	6,388千円
減価償却費相当額	5,878千円
支払利息相当額	459千円

（４）減価償却費相当額の算定方法

同　　左

（５）利息相当額の算定方法

同　　左

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	1,157千円
１年超	494千円
合計	1,652千円

前連結会計年度（自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（１）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
工具器具備品	10,834	8,125	2,708
車両運搬具	33,020	12,296	20,723
ソフトウエア	37,494	32,238	5,256
合計	81,349	52,660	28,688

（２）未経過リース料期末残高相当額

１年内	11,671千円
１年超	17,988千円
合計	29,660千円

（３）支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	18,965千円
減価償却費相当額	17,768千円
支払利息相当額	983千円

（４）減価償却費相当額の算定方法

同　　左

（５）利息相当額の算定方法

同　　左

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	1,135千円
１年超	1,078千円
合計	2,214千円

（有価証券関係）

（前中間連結会計期間末）（平成18年６月30日現在）

有価証券

１．その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
（１）株式	11,588	19,776	8,188
（２）債券			
国債・地方債	－	－	－
社債	－	－	－
その他	－	－	－
（３）その他	74,691	114,050	39,358
合計	86,280	133,826	47,546

（注）　当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるもののうち、減損すべきものはありません。

なお、株式の減損にあたっては、回復可能性があると認められる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べて50％以上下落した銘柄のほか、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べて30％以上50％未満下落しており、かつ、当該状況が過去２年間継続している銘柄については、回復可能性はないと判断し、減損処理を行っております。

２.時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	24,788
投資事業組合等への出資金	71,065

（当中間連結会計期間末）（平成19年６月30日現在）

有価証券

１．その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(１)株式	8,762	24,882	16,120
(２)債券			
国債・地方債	－	－	－
社債	－	－	－
その他	－	－	－
(３)その他	31,177	67,980	36,802
合計	39,939	92,862	52,922

（注）　当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるもののうち、減損すべきものはありません。

なお、株式の減損にあたっては、回復可能性があると認められる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べて50％以上下落した銘柄のほか、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べて30％以上50％未満下落しており、かつ、当該状況が過去２年間継続している銘柄については、回復可能性はないと判断し、減損処理を行っております。

２.時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	5,142
投資事業組合等への出資金	77,909

（前連結会計年度末）（平成18年12月31日現在）

有価証券

１．その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
（１）株式	8,762	20,728	11,965
（２）債券			
国債・地方債	－	－	－
社債	－	－	－
その他	－	－	－
（３）その他	74,691	122,259	47,567
合計	83,454	142,987	59,533

（注）　当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、2,826千円減損処理を行っております。

なお、株式の減損にあたっては、回復可能性があると認められる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50％以上下落した銘柄のほか、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30％以上50％未満下落しており、かつ、当該状況が過去２年間継続している銘柄については、回復可能性はないと判断し、減損処理を行っております。

２.時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	44,788
投資事業組合等への出資金	74,086

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自　平成18年１月１日　至　平成18年６月30日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨				
	オプション取引			
	売建プット（米ドル）	982,537	△52,565	△52,565
	買建コール（米ドル）	982,537	63,105	63,105
合計		1,965,075	10,540	10,540

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）

当社グループはヘッジ目的以外のデリバティブ取引を利用していないため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨				
	オプション取引			
	売建プット（米ドル）	938,070	1,023,747	85,677
	買建コール（米ドル）	938,070	922,450	△15,619
合計		1,876,140	1,946,198	70,058

（注）１．時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自　平成18年１月１日　至　平成18年６月30日）

ストック・オプションの内容及び規模

前中間連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下の通りであります。

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員　146名 当社子会社従業員　34名
ストック・オプションの付与数（注）	普通株式　277,200株
付与日	平成18年４月25日
権利確定条件	権利行使時においても、当社、または当社子会社、当社の持分法適用関連会社の取締役、監査役または従業員としての地位を継続的に保有すること。 なお、当該地位を喪失した時から３ヶ月を経過したときは、権利行使をすることはできません。その他、細目については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。
対象勤務期間	平成18年４月25日～平成21年３月31日
権利行使期間	平成21年４月１日～平成24年３月31日
権利行使価格（円）	752
公正な評価単価（付与日）（円）	－

（注）株式数に換算して記載しております。

当中間連結会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）

ストック・オプションの内容及び規模

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

前連結会計年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

ストック・オプションの内容及び規模

前連結会計年度において付与したストック・オプションは、以下の通りであります。

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員　146名 当社子会社従業員　34名
ストック・オプションの付与数（注）	普通株式　277,200株
付与日	平成18年４月25日
権利確定条件	権利行使時においても、当社、または当社子会社、当社の持分法適用関連会社の取締役、監査役または従業員としての地位を継続的に保有すること。 なお、当該地位を喪失した時から３ヶ月を経過したときは、権利行使をすることはできません。その他、細目については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。
対象勤務期間	平成18年４月25日～平成21年３月31日
権利行使期間	平成21年４月１日～平成24年３月31日
権利行使価格（円）	752
公正な評価単価（付与日）（円）	－

（注）株式数に換算して記載しております。

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年１月１日　至 平成18年６月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年１月１日　至 平成19年６月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日）

当連結グループは、半導体関連事業（半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業）を営む単一セグメントであるため、該当事項はありません。

ｂ．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年１月１日　至 平成18年６月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年１月１日　至 平成19年６月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年１月１日　至 平成18年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年１月１日　至 平成18年６月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年１月１日　至 平成19年６月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年１月１日　至 平成18年12月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（企業結合等関係）

前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
――――――	アルファ電子株式会社の完全子会社化 　当社は平成19年２月20日をもって、当社の連結子会社であるアルファ電子株式会社の株式を取得し、同社は当社の完全子会社となりました。なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては、期首において株式の追加取得が行われたものとみなして処理しております。 （１）被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、並びに取引の目的を含む取引の概要 ①被取得企業の名称及びその事業の内容 被取得企業　アルファ電子株式会社 事業の内容　半導体の販売 ②企業結合の法的形式 株式取得 ③取引の目的を含む取引の概要 　当社は、主として関西圏の販売力及び、アナログ半導体事業の強化をはかることを目的に、同社を完全子会社といたしました。 （２）被取得企業の取得原価及びその内訳 ①被取得企業の取得原価 64,546千円 ②取得原価の内訳 株式取得費用　64,546千円 全て現金で支出しております。 （３）実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準　三　４　共通支配下の取引等の会計処理」に基づき会計処理をしております。 （４）発生したのれんの金額等 ①のれんの金額 978千円 ②発生原因 　企業結合時の時価純資産のうち少数株主に帰属する金額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識いたしました。 ③償却の方法及び償却期間 　のれんの償却については、５年の定額法で償却しております。	――――――

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
１株当たり純資産額　743円46銭 １株当たり中間純損失　3円18銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	１株当たり純資産額　704円07銭 １株当たり中間純損失　24円98銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	１株当たり純資産額　738円88銭 １株当たり当期純損失　3円13銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注）１株当たり中間（当期）純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
１株当たり 中間（当期）純損失金額			
中間（当期） 純損失（△）（千円）	△37,099	△291,285	△36,472
普通株主に帰属しない 金額（千円）	－	－	－
普通株式に係る 中間（当期） 純損失（△）（千円）	△37,099	△291,285	△36,472
期中平均株式数（株）	11,661,206	11,660,858	11,661,101
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純損失の算定に含めなかった潜在株式の概要	（旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権） 新株引受権２種類（新株引受権の行使により発行される株式数281,600株） （旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権） ４種類5,272個（新株予約権の行使により発行される株式数527,200株）	（旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権） 新株引受権２種類（新株引受権の行使により発行される株式数272,900株） （旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権） ４種類5,118個（新株予約権の行使により発行される株式数511,800株）	（旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権） 新株引受権２種類（新株引受権の行使により発行される株式数275,800株） （商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権） ４種類5,213個（新株予約権の行使により発行される株式数521,300株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 （平成18年６月30日）			当中間会計期間末 （平成19年６月30日）			前事業年度の要約貸借対照表 （平成18年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
１．現金及び預金		700,240			1,147,956			1,170,180		
２．受取手形		20,669			42,588			112,239		
３．売掛金		827,464			1,748,540			1,397,108		
４．たな卸資産		617,465			1,208,490			1,670,638		
５．短期貸付金		2,400,000			2,700,000			2,900,000		
６．未収入金	※2	2,581,123			702,490			562		
７．その他		83,133			211,955			292,872		
８．貸倒引当金		△221			△298			△394		
流動資産合計			7,229,874	75.8		7,761,723	78.4		7,543,207	78.2
Ⅱ　固定資産										
１．有形固定資産	※1		103,647	1.1		80,993	0.8		85,436	0.9
２．無形固定資産			43,078	0.4		43,308	0.4		40,886	0.4
３．投資その他の資産										
(1)投資有価証券		1,683,348			1,333,590			1,358,275		
(2)その他		483,985			674,522			614,338		
投資その他の資産合計			2,167,334	22.7		2,008,112	20.3		1,972,613	20.5
固定資産合計			2,314,060	24.2		2,132,415	21.6		2,098,935	21.8
資産合計			9,543,935	100.0		9,894,138	100.0		9,642,143	100.0
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
１．買掛金		251,385			454,886			812,930		
２．短期借入金		350,000			930,000			－		
３．未払法人税等		7,028			6,617			4,483		
４．賞与引当金		35,780			51,483			39,379		
５．その他		183,576			285,511			189,883		
流動負債合計			827,770	8.7		1,728,498	17.5		1,046,676	10.8
Ⅱ　固定負債										
１．退職給付引当金		16,534			19,304			19,395		
２．役員退職慰労引当金		197,897			196,022			197,897		
３．その他		38,176			38,366			38,272		
固定負債合計			252,608	2.6		253,693	2.6		255,564	2.7
負債合計			1,080,378	11.3		1,982,191	20.0		1,302,241	13.5

		前中間会計期間末 （平成18年６月30日）			当中間会計期間末 （平成19年６月30日）			前事業年度の要約貸借対照表 （平成18年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（純資産の部）										
Ⅰ　株主資本										
１．資本金			1,339,634	14.0		1,339,634	13.5		1,339,634	13.9
２．資本剰余金										
(1)資本準備金		1,678,512			1,678,512			1,678,512		
資本剰余金合計			1,678,512	17.6		1,678,512	17.0		1,678,512	17.4
３．利益剰余金										
(1)利益準備金		46,100			46,100			46,100		
(2)その他利益剰余金										
別途積立金		5,400,000			5,400,000			5,400,000		
繰越利益剰余金		104,413			△451,003			△24,116		
利益剰余金合計			5,550,513	58.2		4,995,096	50.5		5,421,983	56.3
４．自己株式			△130,403	△1.4		△130,480	△1.3		△130,421	△1.4
株主資本合計			8,438,258	88.4		7,882,763	79.7		8,309,709	86.2
Ⅱ　評価・換算差額等										
１．その他有価証券評価差額金			23,933			25,431			30,192	
２．繰延ヘッジ損益			1,365			3,752			－	
評価・換算差額等合計			25,298	0.3		29,184	0.3		30,192	0.3
純資産合計			8,463,556	88.7		7,911,947	80.0		8,339,901	86.5
負債純資産合計			9,543,935	100.0		9,894,138	100.0		9,642,143	100.0

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日)			当中間会計期間 (自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日)		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比(%)	金額（千円）		百分比(%)	金額（千円）		百分比(%)
Ⅰ　売上高			3,613,627	100.0		4,278,052	100.0		6,541,972	100.0
Ⅱ　売上原価			2,934,574	81.2		3,684,443	86.1		5,294,900	80.9
売上総利益			679,052	18.8		593,609	13.9		1,247,071	19.1
Ⅲ　販売費及び一般管理費			959,390	26.6		977,159	22.8		1,971,822	30.2
営業損失			280,338	△7.8		383,550	△9.0		724,750	△11.1
Ⅳ　営業外収益	※1		151,202	4.2		52,812	1.3		358,108	5.5
Ⅴ　営業外費用	※2		26,603	0.7		20,321	0.5		39,142	0.6
経常損失			155,738	△4.3		351,059	△8.2		405,784	△6.2
Ⅵ　特別利益	※3		22,108	0.6		15,959	0.4		22,022	0.3
Ⅶ　特別損失	※4,5		21,012	0.6		23,093	0.6		21,842	0.3
税引前中間(当期)純損失			154,641	△4.3		358,194	△8.4		405,605	△6.2
法人税、住民税及び事業税		1,965			2,365			4,330		
法人税等調整額		△60,587	△58,622	△1.6	△50,281	△47,916	△1.1	△185,385	△181,055	△2.8
中間(当期)純損失			96,019	△2.7		310,277	△7.3		224,549	△3.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年１月１日　至平成18年６月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高（千円）	1,339,634	1,678,512	46,100	5,400,000	317,047	5,763,147	△130,161	8,651,134
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△116,614	△116,614		△116,614
中間純損失					△96,019	△96,019		△96,019
自己株式の取得							△242	△242
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	△212,634	△212,634	△242	△212,876
平成18年６月30日残高（千円）	1,339,634	1,678,512	46,100	5,400,000	104,413	5,550,513	△130,403	8,438,258

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高（千円）	27,092	－	27,092	8,678,226
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△116,614
中間純損失				△96,019
自己株式の取得				△242
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△3,158	1,365	△1,793	△1,793
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△3,158	1,365	△1,793	△214,670
平成18年６月30日残高（千円）	23,933	1,365	25,298	8,463,556

当中間会計期間（自平成19年１月１日　至平成19年６月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高（千円）	1,339,634	1,678,512	46,100	5,400,000	△24,116	5,421,983	△130,421	8,309,709
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△116,609	△116,609		△116,609
中間純損失					△310,277	△310,277		△310,277
自己株式の取得							△58	△58
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	△426,887	△426,887	△58	△426,945
平成19年６月30日残高（千円）	1,339,634	1,678,512	46,100	5,400,000	△451,003	4,995,096	△130,480	7,882,763

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高（千円）	30,192	－	30,192	8,339,901
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△116,609
中間純損失				△310,277
自己株式の取得				△58
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△4,761	3,752	△1,008	△1,008
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△4,761	3,752	△1,008	△427,954
平成19年６月30日残高（千円）	25,431	3,752	29,184	7,911,947

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年１月１日　至平成18年12月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高（千円）	1,339,634	1,678,512	46,100	5,400,000	317,047	5,763,147	△130,161	8,651,134
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△116,614	△116,614		△116,614
当期純損失					△224,549	△224,549		△224,549
自己株式の取得							△260	△260
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	△341,164	△341,164	△260	△341,425
平成18年12月31日残高（千円）	1,339,634	1,678,512	46,100	5,400,000	△24,116	5,421,983	△130,421	8,309,709

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高（千円）	27,092	27,092	8,678,226
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△116,614
当期純損失			△224,549
自己株式の取得			△260
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	3,100	3,100	3,100
事業年度中の変動額合計（千円）	3,100	3,100	△338,325
平成18年12月31日残高（千円）	30,192	30,192	8,339,901

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
１．資産の評価基準 及び評価方法	（１）有価証券 ①その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法 ②子会社株式 移動平均法による原価法 （２）デリバティブ 時価法 （３）たな卸資産 ①商品 移動平均法による原価法 ②貯蔵品 最終仕入原価法	（１）有価証券 ①その他有価証券 ・時価のあるもの 同　　左 ・時価のないもの 同　　左 ②子会社株式 同　　左 （２）デリバティブ 同　　左 （３）たな卸資産 ①商品 同　　左 ②貯蔵品 同　　左	（１）有価証券 ①その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 同　　左 ②子会社株式 同　　左 （２）デリバティブ 同　　左 （３）たな卸資産 ①商品 同　　左 ②貯蔵品 同　　左
２．固定資産の 減価償却の方法	（１）有形固定資産 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） 主な耐用年数は、建物10年～45年、工具器具備品５年～15年であります。 （２）無形固定資産 定額法を採用しております。 主な耐用年数は、自社利用のソフトウエア５年であります。	（１）有形固定資産 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） 主な耐用年数は、建物10年～45年、工具器具備品５年～15年であります。 （会計方針の変更） 当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年４月１日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。 （２）無形固定資産 同　　左	（１）有形固定資産 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） 主な耐用年数は、建物10年～45年、工具器具備品５年～15年であります。 （２）無形固定資産 同　　左

項目	前中間会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
３．引当金の計上基準	（１）貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 （２）賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 （３）退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 （４）役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。 なお、平成17年３月26日をもって、役員退職慰労金制度を凍結したため、同日以降の新たな繰り入れは行っておりません。	（１）貸倒引当金 同　　左 （２）賞与引当金 同　　左 （３）退職給付引当金 同　　左 （４）役員退職慰労引当金 同　　左	（１）貸倒引当金 同　　左 （２）賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 （３）退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 （４）役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成17年３月26日をもって、役員退職慰労金制度を凍結したため、同日以降の新たな繰り入れは行っておりません。
４．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債務は、当該為替予約の円貨額に換算しております。	同　　左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債務は、当該為替予約の円貨額に換算しております。
５．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同　　左	同　　左

項目	前中間会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
６．ヘッジ会計の方法	（1）ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 但し、外貨建金銭債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっております。 （2）ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 （3）ヘッジ方針 輸入計画策定時に取締役会においてヘッジ手段を決議しております。 （4）ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を判断しております。	（1）ヘッジ会計の方法 同　　左 （2）ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同　　左 ・ヘッジ対象 同　　左 （3）ヘッジ方針 事業計画策定時に取締役会においてヘッジ手段を決議しております。 （4）ヘッジ有効性評価の方法 同　　左	（1）ヘッジ会計の方法 同　　左 （2）ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同　　左 ・ヘッジ対象 同　　左 （3）ヘッジ方針 同　　左 （4）ヘッジ有効性評価の方法 同　　左
７．その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同　　左	消費税等の会計処理 同　　左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純損失は、17,111千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純損失は、17,111千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は8,462,191千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は8,339,901千円であります。 また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
（役員賞与に関する会計基準） 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。これによる、当中間会計期間の損益に与える影響はありません。	――――――	――――――

前中間会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
――――――	（企業結合に係る会計基準等） 当中間会計期間より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第７号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　最終改正平成18年12月22日　企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。	――――――

表示方法の変更

前中間会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）
（中間貸借対照表） 「未収入金」は、前中間会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の５／100を超えたため区分掲載しました。 なお、前中間会計期間末における「未収入金」の金額は490,754千円であります。	――――――

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成18年６月30日）	当中間会計期間末 （平成19年６月30日）	前事業年度末 （平成18年12月31日）
※１．有形固定資産の減価償却累計額 382,357千円	※１．有形固定資産の減価償却累計額 391,441千円	※１．有形固定資産の減価償却累計額 382,408千円
※２．消費税等の取扱い 仮受消費税等及び仮払消費税等は、相殺の上、相殺後の金額を流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。	※２．消費税等の取扱い 仮受消費税等及び仮払消費税等は、相殺の上、相殺後の金額を流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。	２．　―――――――
３．債権流動化による遡及義務 277,307千円	３．債権流動化による遡及義務 78,800千円	３．債権流動化による遡及義務 53,113千円
４．偶発債務 (1)関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 アルファ電子株式会社 228,150千円 (2)関係会社の仕入債務に対する保証 アルファ電子株式会社 250,000千円	４．偶発債務 (1)関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 アルファ電子株式会社 100,000千円 (2)関係会社の仕入債務に対する保証 エヌエス・マイクロエレクトロニクス株式会社 549,065千円 アルファ電子株式会社 250,000千円	４．偶発債務 (1)関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 アルファ電子株式会社 95,820千円 (2)関係会社の仕入債務に対する保証 エヌエス・マイクロエレクトロニクス株式会社 453,595千円 アルファ電子株式会社 157,479千円
５．運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 千円 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額　7,900,000 借入実行残高　－ 差引額　7,900,000	５．運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 千円 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額　5,700,000 借入実行残高　900,000 差引額　4,800,000	５．運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 千円 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額　7,900,000 借入実行残高　－ 差引額　7,900,000

（中間損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前中間会計期間
（自　平成18年１月１日
至　平成18年６月30日）</th><th>当中間会計期間
（自　平成19年１月１日
至　平成19年６月30日）</th><th>前事業年度
（自　平成18年１月１日
至　平成18年12月31日）</th></tr>
<tr><td>※１．営業外収益のうち主要なもの
受取利息　531千円
受取手数料　112,896千円
為替差益　16,623千円

※２．営業外費用のうち主要なもの
支払利息　7,811千円
支払手数料　9,471千円
手形債権譲渡損　3,456千円
売掛債権譲渡損　4,411千円

※３．特別利益のうち主要なもの
貸倒引当金戻入益　3,944千円
投資有価証券売却益　18,000千円

※４．特別損失のうち主要なもの
固定資産除却損　3,900千円
減損損失　17,111千円

※５．減損損失
当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>神奈川県大和市</td><td>遊休</td><td>土地
建物</td><td>11,194千円
5,917千円</td></tr></table>当社は、全社及び遊休資産を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。
市場価格の著しい下落により、遊休資産に区分されている上記の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
なお、当資産グループの回収可能価額は、譲渡見込価額を基礎として評価しております。

６．減価償却実施額
有形固定資産　15,235千円
無形固定資産　17,933千円</td>
<td>※１．営業外収益のうち主要なもの
受取利息　16,078千円
為替差益　14,151千円

※２．営業外費用のうち主要なもの
支払利息　4,838千円
支払手数料　9,471千円
手形債権譲渡損　1,549千円
売掛債権譲渡損　2,740千円

※３．特別利益のうち主要なもの
投資有価証券売却益　15,782千円

※４．特別損失のうち主要なもの
投資有価証券評価損　20,000千円
投資有価証券売却損　2,718千円

※５．　――――

６．減価償却実施額
有形固定資産　11,390千円
無形固定資産　10,177千円</td>
<td>※１．営業外収益のうち主要なもの
受取利息　19,384千円
受取手数料　219,866千円
為替差益　82,928千円

※２．営業外費用のうち主要なもの
支払利息　12,848千円
支払手数料　13,222千円
手形債権譲渡損　4,468千円
売掛債権譲渡損　5,788千円

※３．特別利益のうち主要なもの
貸倒引当金戻入益　3,771千円
投資有価証券売却益　18,000千円

※４．特別損失のうち主要なもの
固定資産除却損　4,731千円
減損損失　17,111千円

※５．減損損失
当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>神奈川県大和市</td><td>遊休</td><td>土地
建物</td><td>11,194千円
5,917千円</td></tr></table>当社は、全社及び遊休資産を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。
市場価格の著しい下落により、遊休資産に区分されている上記の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
なお、当資産グループの回収可能価額は、譲渡見込価額を基礎として評価しております。

６．　――――</td></tr>
</table>

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自　平成18年１月１日　至　平成18年６月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式　（注）	188,415	492	－	188,907
合計	188,415	492	－	188,907

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加492株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式　（注）	188,947	120	－	189,067
合計	188,947	120	－	189,067

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加120株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式　（注）	188,415	532	－	188,947
合計	188,415	532	－	188,947

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加532株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

前中間会計期間（自　平成18年１月１日　至　平成18年６月30日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（１）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
ソフトウエア	18,600	16,740	1,860
車両運搬具	29,880	8,917	20,963
合計	48,480	25,657	22,823

（２）未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	6,820千円
１年超	16,644千円
合計	23,464千円

（３）支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	6,181千円
減価償却費相当額	5,787千円
支払利息相当額	382千円

（４）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（５）利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当中間会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（１）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
車両運搬具	29,880	13,897	15,983
合計	29,880	13,897	15,983

（２）未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	5,017千円
１年超	11,627千円
合計	16,644千円

（３）支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,724千円
減価償却費相当額	2,490千円
支払利息相当額	265千円

（４）減価償却費相当額の算定方法

同　　左

（５）利息相当額の算定方法

同　　左

前事業年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（１）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
ソフトウエア	18,600	18,600	－
車両運搬具	29,880	11,407	18,473
合計	48,480	30,007	18,473

（２）未経過リース料期末残高相当額

１年内	4,942千円
１年超	14,155千円
合計	19,097千円

（３）支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	10,868千円
減価償却費相当額	10,137千円
支払利息相当額	702千円

（４）減価償却費相当額の算定方法

同　　左

（５）利息相当額の算定方法

同　　左

（有価証券関係）

前中間会計期間末（平成18年６月30日）、当中間会計期間末（平成19年６月30日）及び前事業年度末（平成18年12月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（１株当たり情報）

前中間会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
１株当たり純資産額　　725円80銭 １株当たり中間純損失　　8円23銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	１株当たり純資産額　　678円51銭 １株当たり中間純損失　　26円61銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	１株当たり純資産額　　715円20銭 １株当たり当期純損失　　19円26銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注）　１株当たり中間（当期）純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
１株当たり中間（当期）純損失金額			
中間（当期）純損失(△)（千円）	△96,019	△310,277	△224,549
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－	－
普通株式に係る中間（当期）純損失(△)（千円）	△96,019	△310,277	△224,549
期中平均株式数（株）	11,661,206	11,660,858	11,661,101
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純損失の算定に含めなかった潜在株式の概要	（旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権） 新株引受権２種類（新株引受権の行使により発行される株式数281,600株） （旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権） ４種類5,272個（新株予約権の行使により発行される株式数527,200株）	（旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権） 新株引受権２種類（新株引受権の行使により発行される株式数272,900株） （旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権） ４種類5,118個（新株予約権の行使により発行される株式数511,800株）	（旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権） 新株引受権２種類（新株引受権の行使により発行される株式数275,800株） （商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権） ４種類5,213個（新株予約権の行使により発行される株式数521,300株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

該当事項はありません。